

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【四半期会計期間】** 第26期第1四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

**【会社名】** 株式会社エーワン精密

**【英訳名】** A-ONE SEIMITSU INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

**【電話番号】** (042)363-1039 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理グループ 島田園子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

**【電話番号】** (042)363-1039 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理グループ 島田園子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第1四半期 累計期間	第26期 第1四半期 累計期間	第25期
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高	(千円)	467,938	471,329	1,920,338
経常利益	(千円)	134,436	133,968	503,488
四半期(当期)純利益	(千円)	88,163	88,751	447,101
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数	(株)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
純資産額	(千円)	7,566,252	7,057,184	7,159,567
総資産額	(千円)	8,264,118	7,732,949	7,934,479
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	58.78	73.97	321.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	90.00
自己資本比率	(%)	91.6	91.3	90.2

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、ほぼ横ばいの状態で推移しました。国内製造業においては、堅調な動きをした7月のあと、8月の大手企業の夏期休暇前後に生産活動は一時的に停滞し、また9月にかけては持ち直してきました。ここ数年、国内の大手製造業中心に生産設備の更新や多品種少量生産ラインへの修正などが行われ設備投資に動きが出てきており、加えて中小企業においても設備投資補助金等の政策効果などがあり、新規設備を導入するところが散見され堅調に推移しました。またスマートフォンや自動車等の電子制御用の電子デバイスのコア部品は増産傾向が継続し、国内の設備投資を牽引しました。一方でスマートフォンの筐体加工用工作機械などは、世界の中で主要な生産拠点となっている中国など新興国の景気減速の影響を受け、受注が減少傾向を示しました。

国内製造業全般は、7月は昨年からの堅調な流れを維持していましたが、8月に入り国内製造業の夏季休暇で生産が一時的に落ちたことと、新興国の景気減速などの影響で海外向けの生産が低調となったことなどで機械稼働率が低下し、9月は徐々に持ち直してきましたが、大手製造業の中間期末にあたり予算の関係から設備・試作などの発注を抑え気味にしたことなどで、力強さを欠いた戻しとなりました。

海外に関しては、アメリカは景気好調を維持しており個人消費も堅調で雇用環境も改善傾向を示しています。中国では経済成長率の鈍化が目立ってきており、景気減速により今までの過剰生産による在庫が積み上がって、調整には時間がかかる可能性が高まっています。欧州は落ち着きを取り戻し緩やかな回復傾向となりました。

国内外の景気は強弱入りまじる展開となり、全体として国内景気は横ばいから緩やかな調整局面に入ったと思われます。

このような状況のなかコレットチェック部門では、7月は堅調に推移し、国内製造業の機械稼働率の低下した8月は受注が減少し、9月は機械稼働率が回復傾向となり量産部品加工も一定水準の稼働をしたため、当セグメントの受注もわずかながら増加しました。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は330,414千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は165,876千円（前年同期比3.5%増）となりました。

切削工具部門では、7月は量産品、設備・治工具など全般的に動きがあったため一定の受注を確保しましたが、8月は部分的な動きとなり受注は減少し、9月は量産品加工で一定の水準となりましたが、設備・治工具などの戻りが弱く緩慢な回復となりました。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は131,800千円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は32,878千円（前年同期比3.8%減）となりました。

自動旋盤用カム部門では、7月の量産品加工が堅調に推移したため一定の受注を確保しましたが、8月、9月とユーザー企業の機械稼働率が低下したと思われ、当セグメントの受注も減少しました。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は9,114千円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は3,588千円（前年同期比7.7%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は471,329千円（前年同期比0.7%増）、営業利益は130,137千円（前年同期比4.4%増）、経常利益は133,968千円（前年同期比0.3%減）、四半期純利益は88,751千円（前年同期比0.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## (総資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,185,270千円（前事業年度末は4,561,096千円）となり375,826千円の減少となりました。これは、原材料が1,535千円、製品が1,015千円増加しましたが、現金及び預金が342,888千円、受取手形及び売掛金が26,595千円、繰延税金資産が6,189千円減少したこと等によるものであります。

また当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,547,679千円（前事業年度末は3,373,383千円）となり174,296千円の増加となりました。これは投資有価証券が121,751千円、建物及び構築物が10,465千円減少しましたが、長期預金が300,000千円、機械装置及び運搬具が7,424千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、7,732,949千円（前事業年度末は7,934,479千円）となりました。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、240,879千円（前事業年度末は293,906千円）となり53,027千円の減少となりました。これは、未払金が46,462千円増加しましたが、未払法人税等が80,222千円、役員賞与引当金が9,287千円、その他が8,856千円、買掛金が1,124千円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、434,886千円（前事業年度末は481,005千円）となり46,119千円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が2,250千円増加しましたが、繰延税金負債が37,378千円、退職給付引当金が10,990千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、675,765千円（前事業年度末は774,912千円）となりました。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、7,057,184千円（前事業年度末は7,159,567千円）となり102,382千円の減少となりました。これは、利益剰余金が19,226千円、その他有価証券評価差額金が83,156千円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	1,500,000	1,500,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	1,500,000	—	292,500	—	337,400

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,199,300	11,993	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	1,500,000	—	—
総株主の議決権	—	11,993	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、自己株式が37株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーワン精密	東京都府中市分梅町二丁目 20番5号	300,200	—	300,200	20.0
計	—	300,200	—	300,200	20.0

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,411,833	3,068,945
受取手形及び売掛金	433,102	406,506
有価証券	500,000	500,000
製品	2,828	3,844
原材料	26,270	27,806
仕掛品	163,687	160,031
繰延税金資産	25,198	19,009
その他	716	1,370
貸倒引当金	△2,541	△2,243
流動資産合計	4,561,096	4,185,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	564,939	554,474
機械装置及び運搬具（純額）	549,490	556,915
土地	319,337	319,337
その他（純額）	3,039	2,779
有形固定資産合計	1,436,806	1,433,506
無形固定資産	5,772	5,239
投資その他の資産		
長期預金	1,101,400	1,401,400
投資有価証券	826,750	704,999
長期前払費用	2,605	2,486
その他	626	522
貸倒引当金	△578	△474
投資その他の資産合計	1,930,804	2,108,934
固定資産合計	3,373,383	3,547,679
資産合計	7,934,479	7,732,949
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,715	13,591
未払金	117,128	163,590
未払法人税等	119,781	39,559
役員賞与引当金	12,600	3,313
その他	29,680	20,824
流動負債合計	293,906	240,879
固定負債		
退職給付引当金	362,518	351,527
役員退職慰労引当金	70,720	72,970
繰延税金負債	47,767	10,388
固定負債合計	481,005	434,886
負債合計	774,912	675,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	7,087,733	7,068,506
自己株式	△840,686	△840,686
株主資本合計	6,876,947	6,857,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,620	199,463
評価・換算差額等合計	282,620	199,463
純資産合計	7,159,567	7,057,184
負債純資産合計	7,934,479	7,732,949

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	467,938	471,329
売上原価	271,068	271,194
売上総利益	196,870	200,134
販売費及び一般管理費	72,256	69,997
営業利益	124,613	130,137
営業外収益		
受取利息	325	641
有価証券利息	6,076	315
受取配当金	2,353	1,506
その他	1,066	1,368
営業外収益合計	9,822	3,831
経常利益	134,436	133,968
特別利益		
固定資産売却益	79	-
特別利益合計	79	-
特別損失		
固定資産除却損	-	10
特別損失合計	-	10
税引前四半期純利益	134,516	133,957
法人税、住民税及び事業税	47,000	37,800
法人税等調整額	△647	7,405
法人税等合計	46,352	45,205
四半期純利益	88,163	88,751

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	51,225千円	46,312千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,984	66	平成26年6月30日	平成26年9月30日

当第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,978	90	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	322,823	135,091	10,023	467,938	—	467,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	322,823	135,091	10,023	467,938	—	467,938
セグメント利益	160,347	34,160	3,886	198,395	△73,781	124,613

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△1,525千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	330,414	131,800	9,114	471,329	—	471,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	330,414	131,800	9,114	471,329	—	471,329
セグメント利益	165,876	32,878	3,588	202,343	△72,206	130,137

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△2,209千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	58円78銭	73円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	88,163	88,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,163	88,751
普通株式の期中平均株式数(株)	1,499,763	1,199,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社エーワン精密  
取締役会 御中

監査法人A&amp;Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。